

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15122

福祉交流館管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	畠山 秀人 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民の福祉の増進、文化教養の向上を図るため。		市民の福祉の増進、文化教養の向上を図るため、福祉交流館の管理運営を行う。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行った。	あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行った。	あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行う。	あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	34,583	33,665	32,097	31,119	32,234	0	32,234	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	△7.2%	△7.6%	0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	1,519	1,519	1,289	1,289	1,289	0	1,289
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	1,519	1,519	1,289	1,289	1,289	0	1,289
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,009	2,473	2,957	2,430	2,716	0	2,716	0
一般財源(税等)	0	0	31,574	31,192	29,140	28,689	29,518	0	29,518	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.19	0.19	0.16	0.16	0.16	0.00	0.16
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管理運営委託料 31,478千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
貸出施設数	室	目標値		12	12	12	12	12
		実績値		12	12	12		
		達成度(%)		100%	100%	100%	%	%
利用団体数(延べ)	団体	目標値		3400	3400	3400	3400	3400
		実績値		3457	3557	3418		
		達成度(%)		101.7%	104.6%	100.5%	%	%
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	指定管理者の和歌山市社会福祉協議会は適正に管理・運営している。
見直し・改善内容	施設が築20年を経過したため、今後修繕等による維持管理を検討していく必要がある。